

注 出願に際しては、志望する演習テーマを選択してください。

ただし、演習担当教員は、出願時の希望を考慮の上、最終的には研究科で決定します。

※印の指導教員については、事前にミューズオフィスへ相談してください。

なお、演習テーマおよび指導教員については変更することがあります。

変更が生じた場合は、本大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。

<http://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/>

2020年度 社会安全研究科 演習テーマおよび指導教員一覧
(博士課程前期課程)

防災・減災専攻

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
理工システム系	耐震工学論	教授	一井 康二	博士(工学) 京都大学	構造物の現況把握に必要な計測技術や地震時の被害を予測する数値解析技術を学び、耐震診断や耐震設計に関して、性能とコストの両面から最適な解決策を議論・提案できる能力の獲得を目指します。日々進化する先端技術を実際の問題に応用していくことに興味があり、文理双方にわたる幅広い知的好奇心のある方を募集します。	75550
理工システム系	事故のシミュレーション	教授	川口 寿裕	博士(工学) 大阪大学	多くの人が集まる場所では、「将棋倒し」や「群集なだれ」などの群集事故発生の危険が潜んでいる。しかし、これらの事故を実験的に再現することは危険が大きすぎてできないため、群集事故について詳細に調べることは非常に難しい。ここでは、これらの事故に関して、数値シミュレーションを利用して調べていく。群集事故の発生メカニズムの検討や発生時の圧力分布などのデータ解析を通して、防災や減災に繋がる知見を得ることを目指す。	70554
理工システム系	都市災害対策論	教授	越山 健治	博士(工学) 神戸大学	都市がさらに都市化する故に災害との関係は複雑になり、同時に対策も高度になっていく。本ゼミナールでは、都市と災害の関係を解き明かし、今後の都市社会に必要な対策を提案していく。これまでの国内外の都市災害事例やその後の対策過程の理論化を基盤として、将来の都市の姿、人々の暮らしの姿から、都市社会の方向性を見据えつつ、都市が備えておかなければならない防災能力・減災能力の向上に向けた科学的実証研究を行う。	70555
理工システム系	水災害論	教授	※ 高橋 智幸	博士(工学) 東北大学	東日本大震災やインド洋津波、ハリケーン・カトリーナなどの大規模な水災害が世界中で多発している。そこで、洪水や津波、高潮などを対象として、発生メカニズムの解明から防災・減災技術の開発までに行わたる幅広い研究を行う。研究方法としては数値シミュレーションやリモートセンシング、現地調査、水理実験などを利用して多面的な解析を行う。これらの研究を通して、水災害以外の分野でも活かせる実践的な問題解決能力を養うことを目標としている。	70553
理工システム系	防災地震学	教授	林 能成	博士(理学) 東京大学	観測データの総合的な解析から、地震現象の本質解明と情報の有効活用にもとづく被害軽減の研究に取り組む。扱う観測データはHi-net、KNETといったインターネットで公開されている地震波形データが中心になるが、独自の臨時観測等を実施してオリジナルデータの取得も行う。さらに現地調査にもとづく被害データや、人の目撃証言といった記録についても系統的な収集・活用の研究にチャレンジする。これらの研究を通じて、地震を例に自然現象を定量的に扱う能力を高める。	70872

(注) 演習テーマおよび指導教員一覧(博士課程前期課程)にかかる注釈を修正。

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
理工システム系	数理的リスク管理	教授	山川 栄樹	博士(工学) 京都大学	事故や災害のように多くのシナリオが想定される不確実な状況のもとで、さまざまな制約条件や利害関係が複雑に絡み合う現実の問題に対する合理的意思決定の方法を研究する。具体的には、確率論や統計解析の手法を用いてリスクを定量的に評価する数理モデルを構築するとともに、時々刻々変化する状況に応じてモデルを柔軟に修正する仕組みと、定式化された問題を数理計画の方法論を用いて高速かつ正確に解く手法を開発する。また、これらの数理的手法を生態学などさまざまな分野に応用する研究も行う。	61607
理工システム系	総合防災・減災学	准教授	奥村 与志弘	博士(情報学) 京都大学	南海トラフ巨大地震や首都直下地震、スーパー台風などの巨大災害の発生を見据え、人的被害最小化のための諸課題に取り組みます。理論的解析的な研究に加え、フィールドを重視した実践的な研究も行います。また、巨大災害は発生頻度が低いいため、グローバルな視点で国外の事例も研究対象とします。	70838
理工システム系	情報セキュリティ論	准教授	河野 和宏	博士(工学) 大阪大学	IT化が進んでいる現代において、個人情報やプライバシーの保護は現代の喫緊の課題の一つであり、技術、法律、倫理等、様々な分野で議論されている。ここでは、主に技術的な側面から個人情報やプライバシー情報の利活用の方法を検討する。K-Anonymityに代表されるデータの匿名技術をもとに新たなプライバシー保護技術を開発するだけでなく、ユーザが考えるデータの提供範囲や求めるサービスから必要なシステムを構築し、データの利活用、プライバシー保護の両面から検討する。また、理論だけでなくプログラミングや数値シミュレーションも行う。	70560
理工システム系	地盤災害論	准教授	小山 倫史	Ph. D スウェーデン王立工科大学 (KTH)	世界中で地震・降雨に起因した地すべりや斜面崩壊などの地盤災害が多発しており、近年、気候変動に伴う極端気象や巨大地震などに伴い、その規模が拡大するとともに災害形態も変化してきている。本研究分野では、これらの地盤災害発生メカニズムの解明および防災・減災技術の確立まで幅広い研究を行う。研究のアプローチとしては、数値解析が中心となるが、実験、計測・モニタリングなどを組み合わせて多面的に行う。一連の研究をとおして、実践的な問題解決能力を養い、国際社会で中心となって活躍できる人材育成を目標とする。	69845
社会システム系	公益事業論	教授	安部 誠治		安全・安心な社会を構築するには、社会が事故を減少させていくための取り組みを継続することが重要である。本専攻演習では、公益事業分野の諸問題、運輸事故を含む事故全般の防止と被害の軽減、事故調査制度に係る諸問題を研究テーマとする院生を受け入れる。大学院前期課程の主たる目的は、修士論文の執筆にある。そこで、授業では、各自の修士論文テーマにそくした内外の適当な文献を輪読するとともに、適時、当該テーマに関する研究成果の発表を求め、そのコメントや修士論文作成を進めていく上での必要なアドバイス等を行う。	93401
社会システム系	リスクマネジメント論	教授	※ 亀井 克之	博士(商学) 大阪市立大学	現代の巨大化・複雑化・社会化したリスクに対して、企業・国家・行政・家庭・地域が連携して対応するソーシャル・リスクマネジメントの考え方に立脚して、地域社会と企業におけるリスクマネジメント(RM)の現代的課題を研究する。①リスクコントロールとリスクファイナンスの現代的展開、②RMの組織体制作り、③企業による「リスク情報の開示」、④経営戦略とRM、危機管理とリーダーシップ、⑤マーケティング戦略・ブランド戦略とRM、⑥RMの規格・実践の国際比較、⑦中小企業のRM(事業承継問題、経営者のメンタルヘルス)、⑧学校の危機管理・子どもの安全など。	94732

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
社会システム系	公衆衛生政策論	教授	高鳥毛 敏雄	博士(医学) 大阪大学	現代社会においては感染症の流行、食中毒・食品事故、環境汚染、薬物汚染、自然災害、暴力・虐待など、人々の生命の安全に関わる様々な問題が存在している。本演習では、食品安全や感染症に関わる健康危機事例を中心に進めるが、それ以外の課題でも構わない。疫学研究の手法の修得し、これまでの事例検討や先行研究をレビューすることからはじめてもらう。その上で、健康政策、実地調査および欧米諸国の制度を踏まえて健康危機管理に関わるマネジメントのあり方について議論をしながら検討し、まとめていく。	70552
社会システム系	企業法学	教授	高野 一彦	博士(法学) 中央大学	近年、企業を取り巻く法制度や社会環境が大きく変化しているが、企業はこのような変化に対応できておらず、これは頻発する企業不祥事の一因となっている。現代企業の経営者にとって、企業法学の知識とコンプライアンス意識は必要不可欠な資質であるといえよう。「企業法学」では、コーポレート・ガバナンスや内部統制に関する法制度、個人情報・プライバシーや営業秘密に関する情報法などの各分野に加え、経営判断のために必要な企業倫理・CSRについて、実際に起こった事件・訴訟などを素材として実践的な教授を行う。	70557
社会システム系	防災行政学・危機に対する公共政策学	教授	永田 尚三		災害対応は、よく自助、共助、公助といわれる。個人レベルや地域コミュニティレベルで対応できない部分は、公的部門が行う他なく、行政・政治に期待される役割は大きい。災害対応における行政の機能を最大化させるためには、どのような制度、どのような行政管理を行うべきなのか。また問題改善のためにはどのような政策を行うべきなのか。そして危機に政治はどのように対応すべきなのか。行政学、公共政策学、政治学の視点から研究指導を行う。フィールドワーク、ディベート等も随時行う。	70549
社会システム系	事故・災害の経済分析と公共政策	教授	永松 伸吾	博士(国際公共政策) 大阪大学	自然災害や大規模事故、テロや化学物質による健康被害、新型感染症や自殺など、人間の生命や財産あるいは社会活動を脅かすという、幅広い意味での事故や災害に焦点を当て、その発生原因や社会経済的背景等に対する経済(学)的な理解と分析に基づき、それらの課題解決に向けた公共政策を研究する。受講生は科学技術や現場に関する正確な知識、経済学や公共政策理論に基づく冷静な分析能力、そして暖かい心が求められる。	70558
社会システム系	交通論	教授	西村 弘	博士(商学) 大阪市立大学	現代社会における交通の意義は高いが、交通の発達には私たちの生活の利便性を高めると同時に、交通事故や公害に見るようなさまざまな問題をもたらすものでもある。本ゼミナールでは、交通がなにゆえそうした諸側面をもつのか、その理由ならびに実態を考察し、プラス面を促進し、マイナス面を減少させるにはどのような取り組みが必要なのかを考える。とりわけ、交通政策的対応の必要性とその場合の課題について、そもそも「政策」とは何かといった原理的探求からはじめ、当面する具体的政策課題を検討していく。	68937
社会システム系	政策法学	教授	山崎 栄一	博士(情報学) 京都大学	安全・安心の確保は国や自治体に第一義的に課せられた役割であり、安全・安心の確保のためにさまざまな規制や給付・サービスを行っている。そういった活動の根拠になっているのが法制度であり、行政法を中心に研究を進めていくことになる。単に、法制度がどうあるかという解釈・実態把握だけでなく、解釈・実態把握をもとに法の設計・運用上の問題を発見し、その解決策を冷静に検討していくという態度が求められる。山崎の専門領域である自然災害のみならず人為的な災害を含め、問題領域を幅広く取り扱っていきたい。	74019

(注) 永田尚三教授の資格を「准教授」から「教授」へ変更。

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
社会システム系	保険論	准教授	桑名 謹三	博士(環境学) 上智大学	保険は、防災・減災を促進し社会的厚生を向上させるという制度的機能を有している。また、現実の社会においては、様々な保険(自賠責保険、地震保険、原子力保険等)を用いた政策が実施されており、さらに、近年、地球温暖化問題の適応策として温暖化保険の活用が検討されている。本研究室では、このような保険を用いた政策について、その経済学的機能に着目して分析を行い、新たなスキームを模索する。もちろん、企業経営における保険の有効活用も分析の対象とする。具体的な事例を対象とし、保険の機能について実践的な解説を行う。	74016
社会システム系	災害情報論	准教授	近藤 誠司	博士(情報学) 京都大学	災害情報とメディアのありかたを考究するために、本ゼミナールでは情報学の最新理論と人間科学の視座をふまえて、原則としてアクション・リサーチを実施する。緊急時の災害情報の受発信手法をいかに確立するか、復興期の被災地支援に関わる情報共有手法をどのように充実させるか、そして平素、防災活動を推進するためのコミュニケーションをいかにして創発していくか。グローバルなメディアからローカルなメディアまで対象を幅広く設定し、情報をめぐる多様な課題を克服する手立てを実践的な研究を通して探索する。	74014
人間システム系	リスク心理学	教授	土田 昭司		安全/危険についての知覚、安心、個人と集団の意思決定、合意形成・世論形成など、リスク心理学の諸問題を社会心理学の立場から研究する。社会心理学における態度構造理論、感情理論、社会的認知論、自己概念論、対人関係論、コミュニケーション論、集団過程理論、集合現象論などの基礎理論についての理解を深めた上で、それらを応用して、①リスク認知、②リスクコミュニケーション、③危機的状況における心理過程、などをさまざまな具体的な事例に即して検討する。研究方法としては、主に、社会調査や心理学実験を用いる。	97501
人間システム系	ヒューマンエラー論	教授	中村 隆宏	博士(人間科学) 大阪大学	安全確保を図るため様々な対策の立案やシステム作り、制度整備などが行われる一方で、事故や災害の原因と人の行為・行動との密接な関係がしばしば指摘される。本演習では、過去の事例や先行研究を参照しつつ、ヒューマンエラーと事故・災害の発生原因との関係について、および事故・災害の防止を図るための実践的かつ現実的な対応策の在り方について検討する。	70559
人間システム系	災害心理学	教授	元吉 忠寛	博士(教育心理学) 名古屋大学	社会に存在するさまざまなリスク要因を最適化し、持続可能で安全・安心な社会を築くためには、どのような情報や社会システムが必要なのかについて、心理学的なアプローチによって研究する。災害などのリスクに関する態度研究、地域の防災力向上、避難情報と行動、被災者の支援、学校における子どもの安全などのテーマの中からいくつかのトピックを選び、集団討議を通して検討していく。	70550
人間システム系	事故調査制度論	准教授	岡本 満喜子	博士(人間科学) 早稲田大学	事故防止に必要な取組を、人がミスをする原因の分析と、原因究明を実効的に行い再発防止につなげる社会制度という2つの側面から検討する。ヒューマンエラーの発生メカニズム、事故調査制度と法的責任追及の関係、これらの社会的な制度設計をテーマとする。受講者は、これらの分野から興味のあるテーマを選び、自ら情報収集を行うとともに、演習の討論等を通じ理解を深めることが求められる。	76003

**(注) 元吉忠寛教授の演習テーマを「防災心理学」から「災害心理学」へ修正。
あわせて、演習内容を上記のとおり修正。**

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
人間システム系	防災教育論	准教授	城下 英行	博士(情報学) 京都大学	防災とは何か、安全とは何かという根源的な問いに常に向き合いながら、防災や安全のための教育の問題を取り上げる。防災・安全教育＝知識・技術の伝達という個体能力主義に基づく防災・安全教育が抱える問題を整理し、そうした問題を解決するための防災・安全教育の方法について理論的な研究を行う。その上で、受講者には、当該理論に基づいた防災・安全教育の実践を実際のフィールドで行うことが求められる。	70561
人間システム系	支援と復興の社会学	准教授	菅 磨志保	博士(学術) 神戸大学	災害は、個人や集団にとって、突如、日常生活の循環を破壊する契機として現れる。ここでは災害社会学の知見に学びながら、個人や集団が、地域内外の資源を動員しながら日常を回復していく過程に焦点を当て、被害を拡大させる社会の脆弱性、地域の回復力、また回復に向けた支援のあり方について研究を進めていく。受講者は、自分のテーマに即した事例・フィールドを選んで調査・研究を進め、その経過を演習で発表、討議を通じてテーマを掘り下げていく。	70556

注 出願に際しては、志望する演習テーマを選択してください。
 ただし、※印の指導教員については、事前にミューズオフィスへ相談してください。
 志望演習テーマおよび指導教員については変更することがあります。
なお、変更が生じた場合は、本大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。
 <http://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/>

**2020 年度 社会安全研究科 演習テーマおよび指導教員一覧
 (博士課程後期課程)**

演習テーマおよび指導教員			担任者コード
公益事業と安全システム研究	教授	安部 誠治	93401
耐震工学研究	教授	博士(工学) 京都大学 一井 康二	75550
リスクマネジメント研究	教授	博士(商学) 大阪市立大学 ※亀井 克之	94732
群集安全研究	教授	博士(工学) 大阪大学 川口 寿裕	70554
都市防災研究	教授	博士(工学) 神戸大学 越山 健治	70555
健康安全研究	教授	博士(医学) 大阪大学 高鳥毛敏雄	70552
安全と法システム研究(私法)	教授	博士(法学) 中央大学 高野 一彦	70557
水防災研究	教授	博士(工学) 東北大学 ※高橋 智幸	70553
安全心理研究	教授	土田 昭司	97501
安全と経済システム研究	教授	博士(国際公共政策) 大阪大学 永松 伸吾	70558
ヒューマンエラー研究	教授	博士(人間科学) 大阪大学 中村 隆宏	70559
交通システム研究	教授	博士(商学) 大阪市立大学 西村 弘	68937
安全と法システム研究(公法)	教授	博士(情報学) 京都大学 山崎 栄一	74019
地盤災害研究	准教授	Ph.Dスウェーデン王立工科大学(KTH) 小山 倫史	69845

(注) 演習テーマおよび指導教員一覧(博士課程後期課程)に一井康二教授および小山倫史准教授を追加。